



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL <https://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 (氏名) 小笠原 功二 (TEL) 03-4540-3002
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,011	△2.2	199	△17.2	1	△97.2	36	△78.9
2022年9月期	2,056	△4.7	241	9.8	62	179.9	173	△13.9

(注) 包括利益 2023年9月期 36百万円(△79.4%) 2022年9月期 178百万円(△13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	5.10	—	2.8	0.1	9.9
2022年9月期	24.15	—	14.5	4.1	11.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △196百万円 2022年9月期 △177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,723	1,331	76.5	183.59
2022年9月期	1,609	1,294	79.7	178.49

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,319百万円 2022年9月期 1,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	200	△133	70	994
2022年9月期	270	△11	△10	857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,200	9.4	150	△24.8	12	583.9	8	△77.1	1.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 社（社名）－ 、除外 社（社名）－ : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	7,444,800株	2022年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期	259,200株	2022年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	7,185,600株	2022年9月期	7,185,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2022年9月期 (前連結会計年度)		2023年9月期 (当連結会計年度)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,056	100.0	2,011	100.0	97.8
金融ソリューション事業	1,646	80.1	1,609	80.0	97.8
ビジネスソリューション事業	277	13.5	257	12.8	92.7
ヘルスケア事業	132	6.4	143	7.2	108.7
営業利益	241	—	199	—	82.8
親会社株主に帰属する当期純利益	173	—	36	—	21.1

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動に改善の動きがみられました。一方で、当社グループの主力事業である金融ソリューション事業の属する、金融市場においては、主要各国での金融引き締めによる金利上昇、円安基調の為替変動による国内の物価上昇に加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による燃料価格の高騰など、依然、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中で、当連結会計年度の業績は、売上面では主力の金融ソリューション事業及びビジネスソリューション事業で減収となり、ヘルスケア事業で増収となったものの、連結売上高に占める金融ソリューション事業の比率が高いため、連結売上高は前年度に比べ45百万円減少し2,011百万円となりました。また損益面では、減収の影響により、営業利益は前年度に比べ41百万円減少し199百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社デジタルアセットマーケットツ(以下、デジタルアセットマーケットツ)における持分変動利益の計上額が前年度より減少したため前年度に比べ136百万円減少し36百万円となりました。

当社の主力市場である証券システム分野においては、世界でも新技術を使った金融サービスが広がっている中で、『Spider Digital Transfer』を通じて新たな成長領域を開拓し、ビジネス機会を提供してまいります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高 1,609百万円 (前年度比 97.8%)

セグメント利益 518百万円 (前年度比 92.4%)

金融ソリューション事業では、新規受託案件が前年度に比べ減少しましたが、月額による定期収入であるソフトウェア保守売上及びライセンス利用料等の増加により、安定した収益基盤を築いており、売上高は前年度に比べ2.2%減少の1,609百万円、セグメント利益は、減収の影響及び固定費の高騰により、前年度より7.6%減少の518百万円となりました。

現在、証券会社向けデジタル証券(セキュリティ・トークン)売買システム等の研究開発に注力しており、デジタルアセットマーケットツが目指すWeb3時代の新たな金融プラットフォームの構築に引き続きシステム面で支えています。FinTechにより、これまでの縦割りのサービス展開から、非金融分野へと横断的なサービス展開ができる可能性を秘めており、金融ソリューション事業の事業領域も広がりを見せております。この流れをビジネスチャンスと捉え、更なる拡大を目指してまいります。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高	257百万円 (前年度比 92.7%)
セグメント損失	1百万円 (前年度は22百万円のセグメント利益)

当連結会計年度においては、S I サービスにおいて新規取引先へのサービス提供等もありましたが、主力の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』における既存顧客からの追加開発案件が期初計画通りに進捗せず、売上高は前年度に比べ7.3%減少の257百万円、セグメント利益は、前年度の22百万円のセグメント利益から、1百万円のセグメント損失となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は、当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高	143百万円 (前年度比 108.7%)
セグメント損失	37百万円 (前年度は51百万円のセグメント損失)

当連結会計年度中に、I Tはなびらたけサプリメントの機能性表示食品の取得に向けて準備を進めておりましたが、期中の取得には至らず、期初の販売計画を下回りましたが、期初計画の遅れをカバーするためにハナビラタケの原料販売に注力した結果、売上高は、前年度に比べ8.7%増加し、143百万円となりました。

損益面においては、粗利率の高い原料販売が好調であったことに加え、継続して経費削減に努めた結果、セグメント損失は、前年度51百万円のセグメント損失から、37百万円のセグメント損失に改善しました。

継続して機能性表示食品の取得に向けて対応を進めており、2024年9月期中に取得し、『I Tはなびらたけ』の機能性を表記することにより、消費者により訴求力の高い商品展開を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産額(負債純資産合計額)は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、1,723百万円となりました。自己資本比率は76.5%、当座比率(当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標)は408.0%となっています。

(資産)

資産合計1,723百万円の主な内訳は、現金及び預金994百万円(構成比57.7%)、受取手形、売掛金及び契約資産273百万円(構成比15.9%)、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)29百万円(構成比1.7%)、投資有価証券199百万円(構成比11.6%)となっています。

前連結会計年度末の資産合計1,609百万円より114百万円増加しており、その主な増減要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が6百万円減少しているものの、現金及び預金が136百万円増加していることによるものです。

(負債)

負債合計392百万円の主な内訳は、短期借入金100百万円(負債純資産合計に対する構成比5.8%)、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金計86百万円(負債純資産合計に対する構成比5.0%)、買掛金84百万円(負債純資産合計に対する構成比4.9%)となっています。

前連結会計年度末の負債合計315百万円より77百万円増加しており、その主な増減要因は、買掛金が16百万円増加、未払法人税等が8百万円減少しているものの、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金計が、86百万円増加していることによるものです。

(純資産)

純資産合計1,331百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金△1,060百万円、自己株式△95百万円、非支配株主持分11百万円となっています。

前連結会計年度末の純資産合計1,294百万円より36百万円増加しており、その主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加36百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、994百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは200百万円の収入（前年同期は270百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益67百万円、仕入債務の増加16百万円、持分法による投資損失196百万円であり、主な減少要因は、持分変動利益65百万円、未払消費税等の減少10百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、133百万円の支出（前年同期は11百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出120百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円、長期前払費用の取得による支出4百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の収入（前年同期は10百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、長期借入による収入100百万円などによるものです。

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	59.4	63.9	76.4	79.7	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	571.6	268.1	291.9	191.9	163.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	0.6	0.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	120.3	214.4	121.8

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 2019年9月期及び2020年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

2024年9月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた経済活動の正常化の動きが見られるものの、原材料・エネルギー価格の高騰やロシア・ウクライナ問題の長期化などの影響は続いており、コストの上昇圧力は続くものと予想しております。

このような状況下において、現時点での2024年9月期の見通しとしては、売上高2,200百万円、営業利益150百万円、経常利益12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8百万円を見込んでおります。

なお、すでに受注している案件や受注確度の高い案件に基づいて算出しておりますが、今後の先行き不透明な経済活動の影響で市場環境が頻繁に変化する状況であることも鑑み、業績予想の修正が必要であると判断した場合は改めて開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間に比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,483	994,380
受取手形、売掛金及び契約資産	280,360	273,544
商品及び製品	10,169	10,416
仕掛品	7,821	14,603
原材料及び貯蔵品	5,555	4,407
その他	56,498	58,167
貸倒引当金	△256	△246
流動資産合計	1,217,633	1,355,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,970	3,758
工具、器具及び備品（純額）	17,596	16,305
リース資産（純額）	22,405	10,620
有形固定資産合計	44,972	30,684
無形固定資産		
ソフトウェア	6,961	3,640
その他	364	364
無形固定資産合計	7,325	4,005
投資その他の資産		
投資有価証券	202,016	199,602
繰延税金資産	9,050	6,570
敷金及び保証金	124,370	124,370
その他	16,232	15,267
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	339,818	333,959
固定資産合計	392,116	368,648
資産合計	1,609,749	1,723,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,791	84,446
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	20,040
リース債務	16,263	6,313
未払法人税等	28,689	20,612
契約負債	25,381	18,001
その他	57,605	61,322
流動負債合計	295,733	310,737
固定負債		
長期借入金	-	66,600
リース債務	9,284	5,639
退職給付に係る負債	9,132	9,684
その他	1,056	33
固定負債合計	19,472	81,956
負債合計	315,205	392,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	996,567	996,567
利益剰余金	△1,097,425	△1,060,799
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,282,544	1,319,170
新株予約権	742	697
非支配株主持分	11,257	11,359
純資産合計	1,294,543	1,331,226
負債純資産合計	1,609,749	1,723,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,056,330	2,011,061
売上原価	1,290,957	1,277,019
売上総利益	765,373	734,042
販売費及び一般管理費	524,271	534,500
営業利益	241,101	199,542
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	2	2
助成金収入	480	-
貸倒引当金戻入額	-	10
雑収入	208	265
その他	22	-
営業外収益合計	720	287
営業外費用		
支払利息	1,257	1,648
持分法による投資損失	177,883	196,424
その他	54	1
営業外費用合計	179,196	198,074
経常利益	62,625	1,754
特別利益		
持分変動利益	154,872	65,909
新株予約権戻入益	-	45
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	154,872	66,054
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前当期純利益	217,498	67,809
法人税、住民税及び事業税	37,965	28,600
法人税等調整額	1,000	2,480
法人税等合計	38,965	31,081
当期純利益	178,532	36,727
非支配株主に帰属する当期純利益	5,014	101
親会社株主に帰属する当期純利益	173,518	36,626

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	178,532	36,727
包括利益	178,532	36,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,518	36,626
非支配株主に係る包括利益	5,014	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,478,433	996,567	△1,270,943	△95,031	1,109,025	-	6,243	1,115,268
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			173,518		173,518			173,518
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						742	5,014	5,756
当期変動額合計	-	-	173,518	-	173,518	742	5,014	179,275
当期末残高	1,478,433	996,567	△1,097,425	△95,031	1,282,544	742	11,257	1,294,543

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,478,433	996,567	△1,097,425	△95,031	1,282,544	742	11,257	1,294,543
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,626		36,626			36,626
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△45	101	56
当期変動額合計	-	-	36,626	-	36,626	△45	101	36,682
当期末残高	1,478,433	996,567	△1,060,799	△95,031	1,319,170	697	11,359	1,331,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,498	67,809
減価償却費	26,102	26,966
ソフトウェア償却費	4,018	3,320
その他の償却額	3,883	5,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	448	551
受取利息及び受取配当金	△9	△11
助成金収入	△480	-
支払利息	1,257	1,648
持分変動損益 (△は益)	△154,872	△65,909
固定資産除売却損益 (△は益)	-	△99
新株予約権戻入益	-	△45
持分法による投資損益 (△は益)	177,883	196,424
売上債権の増減額 (△は増加)	38,617	6,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,978	△5,879
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,989	△1,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,357	16,654
未払金の増減額 (△は減少)	1,871	5,053
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,285	424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,343	△10,519
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,415	1,802
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,168	△1,056
その他	△3,265	△8,100
小計	321,204	239,364
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△1,259	△1,647
助成金の受取額	480	-
法人税等の支払額	△50,376	△37,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,057	200,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,018	△9,609
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	△4,691	-
投資有価証券の取得による支出	-	△120,000
長期前払費用の取得による支出	△5,660	△4,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,370	△133,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	△13,360
リース債務の返済による支出	△10,844	△16,663
新株予約権の発行による収入	742	-
その他	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,102	70,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248,584	136,896
現金及び現金同等物の期首残高	608,898	857,483
現金及び現金同等物の期末残高	857,483	994,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「金融ソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「金融ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発及び保守が中心です。具体的には証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等です。

「ビジネスソリューション事業」

ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売が中心で、一般事業法人向けのエンジニア派遣業も行っています。

「ヘルスケア事業」

機能的食材であるハナビラタケの健康食品及び化粧品等の生産及び販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリューシ ョン事業	ビジネスソリュ ーション 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,646,307	277,635	132,387	2,056,330	—	2,056,330
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	67	67	△67	—
計	1,646,307	277,635	132,454	2,056,397	△67	2,056,330
セグメント利益又は損失 (△)	561,386	22,291	△51,637	532,039	△290,938	241,101
セグメント資産	1,479,637	78,237	51,874	1,609,749	—	1,609,749
その他の項目						
減価償却費	29,700	420	—	30,120	—	30,120
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,283	136	—	17,419	—	17,419

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△290,938千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリューシ ョン事業	ビジネスソリュ ーション 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,609,789	257,342	143,930	2,011,061	—	2,011,061
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	45	45	△45	—
計	1,609,789	257,342	143,975	2,011,106	△45	2,011,061
セグメント利益又は損失 (△)	518,674	△1,881	△37,521	479,271	△279,729	199,542
セグメント資産	1,609,632	74,412	39,875	1,723,920	—	1,723,920
その他の項目						
減価償却費	29,812	474	—	30,286	—	30,286
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,516	161	—	12,678	—	12,678

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,729千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	178.49	183.59
1株当たり当期純利益金額(円)	24.15	5.10

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,518	36,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	173,518	36,626
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 2,474個 (業績達成条件付株式報酬型)	新株予約権1種類 2,324個 (業績達成条件付株式報酬型)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。